

貸借対照表

(2021年12月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,288,868	流 動 負 債	1,247,487
現 金 及 び 預 金	2,458,274	一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	429,186
売 掛 金	707,204	未 払 金	469,238
リ ー ス 債 権	3,128	未 払 費 用	66,397
商 品	22,843	未 払 法 人 税 等	116,943
前 払 費 用	77,307	未 払 消 費 税 等	44,796
そ の 他	21,552	設 備 関 係 未 払 金	2,282
貸 倒 引 当 金	△1,443	そ の 他	118,643
固 定 資 産	1,790,213		
有 形 固 定 資 産	874,083	固 定 負 債	727,569
建 物	12,236	長 期 借 入 金	623,508
機 械 及 び 装 置	833,075	退 職 給 付 引 当 金	84,302
工 具 、 器 具 及 び 備 品	15,812	資 産 除 去 債 務	13,121
建 設 仮 勘 定	12,958	そ の 他	6,637
無 形 固 定 資 産	629,582		
ソ フ ト ウ ェ ア	629,582		
投 資 其 他 の 資 産	286,546		
投 資 有 価 証 券	1,634		
関 係 会 社 株 式	105,262		
長 期 前 払 費 用	47,596		
敷 金	18,859		
繰 延 税 金 資 産	48,059		
そ の 他	65,133		
		負 債 合 計	1,975,056
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	3,104,024
		資 本 金	379,309
		資 本 剰 余 金	343,576
		資 本 準 備 金	304,309
		そ の 他 資 本 剰 余 金	39,267
		利 益 剰 余 金	2,381,138
		そ の 他 利 益 剰 余 金	2,381,138
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,381,138
		純 資 産 合 計	3,104,024
資 産 合 計	5,079,081	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,079,081

(注)当期純利益 301,567千円

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 8～15年

機械及び装置 5～9年

工具、器具及び備品 3～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 当会計年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 48,059千円

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異が、将来の課税所得の見積額及び将来加算一時差異の解消見込額と相殺され、税負担額を軽減することができるものと認められる範囲内で計上し、繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得、タックス・プランニング及び将来加算一時差異の解消スケジュール等に基づき判断しております。将来の課税所得の見積りは、主として当社の合理的に見積り可能な期間の営業利益を基礎としております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の

ジャパンケーブルキャスト株式会社(第 20 期)

繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 1,672,031千円

なお、上記金額には、減損損失累計額を含めております。

(2)関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権 19,288千円

短期金銭債務 62,747千円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
減価償却超過額	36,134
資産除去債務	4,017
退職給付引当金	25,813
投資有価証券評価損	5,623
未払事業税	6,882
その他	30,281
繰延税金資産小計	108,752
評価性引当額	△58,078
繰延税金資産合計	50,674
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する固定資産増加額	2,574
その他	39
繰延税金負債合計	2,614
繰延税金資産の純額	48,059

5. 関連当事者との取引に関する注記

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社	株式会社NTTぶらら	(被所有)直接17.3%	番組配信サービス及び業務委託役員の兼任	映像信号受渡サービス(注1)	30,496	売掛金	2,811
				番組送出設備運用業務委託(注1)	579,366	未払金 未払費用	54,223 795

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件を勘案して協議により決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額 896円04銭

(2)1株当たり当期純利益 87円05銭

以上